

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 12 日現在

機関番号：33905

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2009～2011

課題番号：21243036

研究課題名（和文） 戦後日本における内政体制の研究

研究課題名（英文） The Structure of Domestic Administration in Post-War Japan

研究代表者

副田 義也（SOEDA YOSHIYA）

金城学院大学・人文・社会科学研究所・客員研究員

研究者番号：70086320

研究成果の概要（和文）：戦後内政の主要分野を、戦前期に内務省が専管した行政の諸分野に注目して、ひとつの統一的性格をもつものとして研究した。旧来、1947年の内務省解体は、連合国総司令部が強行した、否定的に評価されるべき事態として語られがちであった。しかし、その分割があったからこそ、その後の半世紀以上にわたる日本の福祉国家としての歩みが可能になったのである。すなわち、厚生行政、警察行政、建設行政、自治行政を担当する省庁の分立と発展、政策の複合による内政構造の拡大、深化である。

研究成果の概要（英文）：

This study examines the main fields of current domestic administration in post-war Japan, especially those previously managed by the Ministry of Home Affairs, under the supposition that they have a shared characteristic. Previous studies have often underestimated or overlooked the dismantlement of the Ministry of Home Affairs because it was enforced compulsorily by the GHQ in 1947. However, we show that this dismantlement laid the foundation for the welfare state in Japan, which has continued for over fifty years. In specific terms, this dismantlement had two crucial consequences. First, different ministries on public welfare, the police, construction, and self-government developed effectively. As a result, the various policies have been enforced in the one field by different ministries separately. Second, this emergence of compound policies have both broadened and deepened Japan's domestic structure.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	10,400,000	3,120,000	13,520,000
2010年度	11,900,000	3,570,000	15,470,000
2011年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
年度			
年度			
総計	27,300,000	8,190,000	35,490,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：政治、権力、国家、内政、福祉

1. 研究開始当初の背景

今回の研究課題にとりくむ以前、われわれはすでに『厚生省史の研究』『内務省史の研

究』（ともに科学研究費補助金による研究成果報告書）をまとめており、その継続として、内務省の廃止から1970年代なかばにかけて

戦後日本の内政体制が再編成される歴史過程の研究にはいった。内務省は廃止時、地方局、警保局、国土局、調査局の4局をもっていたが、戦後行政の諸分野はいずれもこれらとの一定の断絶、一定の連続をはかりながら日本国憲法による正当性に沿って新しい内政体制の形成をめざした。このような視座からの研究の前例は極めて乏しく、本研究によって、内政官僚論、日本型福祉国家論などにおける理論と実証の進歩が期待された。

2. 研究の目的

戦後日本の警察行政、防衛行政、自治行政、建設行政のそれぞれの構築過程を、歴史社会学的に研究する。これら各行政と、厚生行政をも統合した内政の全体構造の構築過程を研究する。内政の最重要部分として、福祉国家の国家政策の機軸となる社会保障、地方交付税、公共事業の有機的統一を考える。

3. 研究の方法

研究計画の主要な対象領域は、戦後内政の社会史、警察庁の社会史、防衛庁＝自衛隊の社会史、自治庁の社会史、建設省の社会史、厚生省の社会史に大別される。考察の時代的範囲は内務省解体後の1948年から高度経済成長の終わり、1973年ころまでとする。これらの社会史は前史（たとえば防衛庁＝自衛隊は警察予備隊、保安隊の時期）をふくむ。

研究は文献研究を中核とし、政治史に坎する一般的研究、各省庁の正史の研究、各省庁に坎する一次資料、二次資料の研究を進める。官僚や政治家の手記、伝記、インタビュー記録の研究は不可欠であり、いずれの分野についても実施する。また政策を準備、実現するための予算にも注目し、分析の有力な手がかりとする。

4. 研究成果

以下の成果報告はいずれも、最終的にとりまとめた報告書『戦後日本における内政体制の研究』（全191頁、論文23編）による。

（1）内政史研究の課題

厚生行政（福祉）、警察行政（安全）、建設行政（居住）、自治行政（自治）の各行政の政策目標は、生活主体としては身体と社会、生活原理としては自律と共存に二分される。厚生行政（福祉）は生活主体の身体と生活原理としての自律を政策目標とする。以下、警察（安全）は身体の共存を、建設（居住）は社会の共存、自治は社会の自律をそれぞれめざす。政策目標のそれぞれにたいして逆機能としてはたらく負の価値は、福祉に剥奪、安全に暴力、居住に公害、自治に専制などと想定できる。内政研究では、政策体系に一般化される政策目標、負の価値を総合的に分析し

なければならない。

（2）厚生省の社会史

5編の論文「厚生省の組織と政策の変容－身体・階層・リスクの管理官庁として－」「老人福祉」行政の生成と展開－老人福祉担当課長の語りから－」「内政としての移民行政－中国残留孤児の創出と召還－」「社会保険庁の創設－企画・監督業務と現業部門の分離をめぐって－」「『厚生白書』のなかの家族と母子」を得た。

以上の論文はそれぞれ、厚生省の予算や組織関係の変化のなかに政策領域の生成・変遷を探ること、当時「世界に例がない」と冷笑された老人のみを対象とする新たな行政領域の生成過程を解析すること、移民行政である「中国残留孤児」問題を戦前戦後の内政の連続性において理解すること、社会保険行政における企画・監督業務と現業部門の分離の限界と矛盾を論じること、厚生官僚の認識と課題の表現として『厚生白書』を読み解くことをめざした。

（3）厚生省・労働省の社会史

5編の論文「母子手帳・母子健康手帳について」「優生政策と厚生省」「労働安全衛生行政－労働省が担った働く人の安全と健康－」「戦後日本の労働行政と炭鉱離職者対策－「労働の流動化」という政策課題をめぐって－」「厚生省の国立公園行政に関する研究－「国立公園の父」田村剛の活動とその理念に注目して－」を得た。

以上の論文はそれぞれ、母子手帳という制度を可能にした過程と母子手帳の達成を明らかにすること、優生保護法の本質を明らかにすること、厚生省の拡張過程としての労働省の設置を歴史的に位置づけること、炭鉱離職者対策を具体例として労働行政の根幹を明らかにすること、国土保全行政としての国立公園行政の歴史的背景を浮き彫りにすることをめざした。

（4）建設省の社会史

3編の論文「戦後日本における建設省」「建設官僚の生態と戦後建設行政」「戦災都市東京における復興と挫折－石川栄耀の都市計画から－」を得た。

以上の論文はそれぞれ、内務省の流れをくみ国土建設から国土計画までを扱った建設省の自己規定と予算規模に投影された中央政府における地位の変遷を分析すること、建設行政をそれを担った官僚の具体的行為群から理解すること、首都復興という重要な課題の実現がいかに困難な道のりであったかを明らかにすることをめざした。

（5）自治省の社会史

5編の論文「戦後初期地方自治制度の構成」「自治省について」「戦後の公営競技と地方財政」「災害と災害復興の内政史－吉野川昭和51年水害に関する防災集団移転促進事業に焦点を当てて－」「河村たかし」考察」を得た。

以上の論文はそれぞれ、地方自治制度をめぐる種類の編成を内務省・内務官僚、連合国軍総司令部、他省庁の三者の関係性のなかにおいて分析すること、中央地方関係の相互作用を、調整・代弁・監督を可能にする相互依存様式として把握すること、戦後復興から高度経済成長期の地方財政に寄与した公営競技の機能的側面を明らかにすること、過疎地での災害復旧が過疎対策を兼ねて起こる現象を論じて、防災対策を活用した自治体の過疎対策政策の可能性を示すこと、国会議員・地方議員の報酬や政党助成金に対する自治体首長の提言から議員の生態を明らかにすることをめざした。

(6) 戦後内政の模索

4編の論文「防衛庁・自衛隊の社会史」展望」「大霞会の研究－「内務省」の戦後史」「特高警察官と戦後」「経済産業省の新戦略－ライフエンド産業報告書から－」を得た。

以上の論文はそれぞれ、組織としての性格の不明瞭さを持ち、文官統制を第一義的な原則とした防衛庁・自衛隊のネガティブ・コントロールの実態、文官官僚の意識と行動を明らかにすること、戦後政治社会史のなかで大霞会を位置づけ、社会政策の精緻化が孕む分裂を縫合する装置としての機能を分析すること、戦前の警察官が内務省的な諸側面をどのように戦後の地方行政に継承していったかを事例によって考察すること、経済領域で日本の近代化の一翼を担ってきた経済産業省の最先端の政策立案過程を具体的に跡づけることをめざした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

① 野上元 歴史に向き合う社会学－資料と記述をめぐる多様なアプローチにみる可能性、関東社会学会 年報社会学論集、査読無 (特集論文)、22号、2009、pp. 1-9

[その他]

① 副田義也, 嶋根克己, 樽川典子, 藤村正之, 他 (いずれも研究分担者・研究協力者、総計23名), 研究成果報告書「戦後日本における内政体制の研究」, 2012年, 191ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

副田 義也 (SOEDA YOSHIYA)
金城学院大学・人文・社会科学研究所・客員研究員
研究者番号：70086320

(2) 研究分担者

樽川 典子 (TARUKAWA NORIKO)
筑波大学・人文社会科学研究所・准教授
研究者番号：00141218

加藤 朋江 (KATO TOMOE)
福岡女子短期大学・保育学科・准教授
研究者番号：90296369

遠藤 恵子 (ENDO KEIKO)
城西国際大学・ジェンダー・女性学研究所・助教
研究者番号：40327250

阿部 智恵子 (ABE CHIEKO)
石川県立看護大学・看護学部・准教授
研究者番号：80337427

株本 千鶴 (KABUMOTO CHIZURU)
椋山女学園大学・人間関係学部・准教授
研究者番号：50315735

嶋根 克己 (SHIMANE KATUMI)
専修大学・人間科学部・教授
研究者番号：20235633

牧園 清子 (MAKIZONO KIYOKO)
松山大学・人文学部・教授
研究者番号：50131727

鍾 家新 (ZHONG JIA-XIN)
明治大学・政治経済学部・教授
研究者番号：10281552

藤村 正之 (FIJIMURA MASAYUKI)
上智大学・総合人間科学部・教授
研究者番号：00190067

檜田 美雄 (KASHIDA YOSHIO)
徳島大学大学院・ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授
研究者番号：10282295

阿部 俊彦 (ABE TOSHIHIKO)
東海学院大学・健康福祉学部・講師
研究者番号：90387481

時岡 新 (TOKIOKA ARATA)
金城学院大学・現代文化学部・准教授
研究者番号：30387592

村上 貴美子 (MURAKAMI KIMIKO)
関西福祉大学・社会福祉学研究所・教授
研究者番号：00301846

藤崎 宏子 (FIJISAKI HIROKO)
お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究科・教授
研究者番号：70334563

小高 良友 (KODAKA YOSITOMO)
東海学院大学・健康福祉学部・教授
研究者番号：70215276

野上 元 (NOGAMI GEN)
筑波大学・人文社会科学研究所・准教授
研究者番号：50350187

玉川 貴子 (TAMAGAWA TAKAKO)
専修大学・人間科学部・兼任講師
研究者番号：60424321

坂田 勝彦 (SAKATA KATUHIKO)
東日本国際大学・福祉環境学部・准教授
研究者番号：60582012

柏谷 至 (KASHIWAYA ITARU)
青森大学・社会学部・准教授
研究者番号：50316329